

【 政策名 】

【 施策名 】

【 事業名 】

【 事業費 】

(千円)

2 社会の变革へ果敢に挑む産業振興戦略	1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成	施策関連事業		750,769
		新エネルギー産業創出・育成事業		21,889
	2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上			
	3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進			
	4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備			

政策評価（令和 4 年度）

政策評価調書

戦略 2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略					
幹事部局名	産業労働部	評価者	企画振興部長	評価確定日	

1 政策の目標（目指す姿）

- 成長分野の発展と中核企業の創出により、県内企業の付加価値生産性が向上し、地域経済循環が活性化します。
- 中小企業の持続的な発展により、地域経済が活性化し、安定的な雇用を創出します。
- 東アジア・東南アジア等の成長市場と国内需要の取り込みにより、県内経済が拡大します。
- 多様な働き方により多様な人材が活躍する「働きやすい秋田」を実現します。

2 政策を取り巻く社会経済情勢

- 平成30年 6 月 ・「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が成立。平成31年 4 月より順次施行されている。
- 平成30年12月 ・米国を除く参加国により T P P 11 が発効した。
- 平成31年 2 月 ・日欧 E P A が発効した。
- 平成31年 4 月 ・外国人労働者の受け入れ拡大を目的とした新在留資格「特定技能」を盛り込んだ改正出入国管理法が施行された。
- 令和元年10月 ・消費税率が10%に引き上げられた。
- 令和 2 年 4 月 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく休業要請等が全国的に行われた。
- 令和 2 年10月 ・菅内閣総理大臣が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。
- 令和 3 年 4 月 ・令和 2 年度平均の有効求人倍率は、全国平均で1.10倍（△0.45）、秋田県は1.28倍（△0.17）となり、新型コロナウイルス感染症の影響により、国全体で求人数が減少した。
- 令和 3 年 6 月 ・「骨太方針2021」が閣議決定され、ポストコロナの持続的な経済成長を実現するため、「グリーン化」、「デジタル化」、「地方の所得向上」、「子ども・子育て支援」への投資を重点的に促進することが示された。

3 政策を構成する施策の推進状況

3-1 施策評価の結果

施 策	施策評価の結果			
	H 3 0	R 元 (H 3 1)	R 2 (H 3 2)	R 3 (H 3 3)
施策2-1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成	B	B	B	C
施策2-2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上	A	B	C	C
施策2-3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進	C	C	C	D
施策2-4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備	C	B	C	B

※施策評価の結果:「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階で判定した結果

3-2 施策評価の概要

【施策2-1】 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成 ● 代表指標の達成状況については、①「輸送用機械器具製造業の製造品出荷額」、②「医療機器関連製造業の製造品出荷額等」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、2年度の実績値は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響があったものの、自動車産業において、8月以降は中国、北米需要の回復等による持ち直しの動きが見られたことなどから、△109億円（8.3%）となった。3年度の実績値については、新型コロナウイルス感染症再拡大や世界的な半導体不足の影響などが懸念される。 ● 代表指標②に関しては、令和元年度の実績値は615億円で、元年度目標値（611億円）に対しては100.7%の水準に、3年度目標値（660億円）に対しては93.1%の水準に達しており、医療現場ニーズや医療福祉機器メーカー等と県内企業とのマッチング支援や、医療福祉機器開発への支援等により増加傾向が続いている。新型コロナウイルス感染症の影響により医療機器の需要は拡大しており、今後も引き続き増加が見込まれる。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
【施策2-2】 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上 ● 代表指標の達成状況については、①「製造品出荷額等」、②「製造品付加価値額」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、令和元年確定値は12,862億円で、3年目標値（14,037億円）の91.6%の水準に達している。また、代表指標②に関しては、元年確定値は4,942億円で、3年目標値（5,319億円）の90.2%の水準に達している。3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、国産材の需要増加による増産の影響を受けた木材・木製品製造業を中心として、電子部品・デバイス・電子回路製造業や鉄鋼・金属製品製造業など一部産業に好調な動きがあった。また、中小企業振興条例等に基づき、県内商工団体等と連携しながら、感染拡大の影響を受けた企業への各種支援のほか、感染症の影響下の変化に対応し、経営課題の解決や事業戦略の実現を図るため、生産性の向上、新商品の開発等に取り組む企業への支援施策をきめ細かく実施するなど、地域経済の活性化に向けた取組が進んでいる。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
【施策2-3】 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進 ● 代表指標の達成状況については、①「秋田港国際コンテナ取扱量」は「e」判定、②「企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数」は「a」判定であり、定量的評価は「D」。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。
【施策2-4】 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備 ● 代表指標の達成状況については、①「成長産業等における雇用創出数」は「n：未判明」、②「若者や女性等の働きやすい環境の整備に取り組む企業数」は「a」判定であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①については、既に判明している起業による雇用数は425人で対前年度比で63人減少したものの、企業誘致等による雇用数は医療機器製造業の工場増築等の大口案件が増えたことなどに伴い、1,445人と大幅に増加している。なお、未判明である成長分野における雇用数が2年度と同程度（253人）で推移した場合には合計で2,123人となり、目標値を上回ることが見込まれる。 ● 代表指標②については、指標の内訳である「健康経営優良法人認定数」、「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数」、「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数」が前年度より増加し、目標値を大幅に上回り、高い成果を上げている。 ● 成果・業績指標のうち三つが目標値に達していないものの、③「高校生の県内民間事業所就職率」については、秋田労働局が統計開始以来の最高値となるなど目標値を上回っている。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

4 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 施策評価の結果は、「B」1 施策、「C」2 施策、「D」1 施策（施策の評価結果の平均点は 2.00）であり、政策の定量的評価は「C」。 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

- 定量的評価: 施策評価結果を点数化して平均点を算出し、「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。
 - ・ 施策評価結果の配点 「A」: 4点、「B」: 3点、「C」: 2点、「D」: 1点、「E」: 0点
 - ・ 判定基準(平均点) 「A」: 4点、「B」: 3点以上4点未満、「C」: 2点以上3点未満、「D」: 1点以上2点未満、「E」: 1点未満
- 定性的評価: 施策の推進状況等から判定する。
- 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 県民意識調査の結果

質 問 文		評価年度(R4)の満足度(割合%)						3期プラン(4年間)の満足度(平均点)			
		十分 (5点)	おおむね 十分 (4点)	ふつう (3点)	やや 不十分 (2点)	不十分 (1点)	わからない ・ 無回答	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)
施策 2-1	地域経済を牽引することができる競争力を持った企業が増えている。	0.4	4.2	31.6	21.1	19.3	23.4	2.17	2.27	2.22	2.29
施策 2-2	中小企業の安定した経営が確保されている。	0.4	3.8	32.4	22.8	15.3	25.2	2.22	2.30	2.30	2.35
施策 2-3	企業誘致が進んでいる。	0.7	6.2	29.9	21.5	19.6	22.2	2.12	2.23	2.16	2.32
施策 2-4	産業人材の確保・育成が進んでいる。	0.5	2.9	31.6	24.1	16.2	24.7	2.23	2.34	2.28	2.30

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 各施策に関する質問の5段階評価による満足度の平均点は「2.29」～「2.35」であり、いずれも「ふつう」の3より低かった。施策2-2の質問に対する満足度が最も高く（2.35（対前年度比+0.05））、施策2-1が最も低い（2.29（対前年度比+0.07））結果となり、前年度と比べ全ての施策で満足度が上がった。回答では、全ての質問で「ふつう」が最も多かった。
- 「不十分」又は「やや不十分」を選んだ理由や県に求める取組として、満足度の平均点が最も低かった施策2-1に関する質問については、競争力のある企業は一部の企業で全体的には少ないなどの意見があった。同様に2番目に低かった施策2-4に関する質問では、高校生、大学生の時から研修やインターンシップ等で県内産業人材の育成を進めるべきなどの意見があった。

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

6 課題と今後の対応方針

施策	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
2-1	○ 再エネ海域利用法に基づく公募による事業者の選定や後続となる案件形成により、洋上風力発電における事業者と県内企業のマッチングに向けた動きが今後本格化していくため、これを契機とした関連産業の育成・集積、県内人材の育成・活用等につなげていくことが求められている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点は2.29と最も低く、競争力のある企業は一部の企業で全体的には少ないなどの意見があった。 など	○ 県内企業による風力発電メンテナンスへの参入を引き続き支援するほか、発電事業者のみならず、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチングや県内人材の育成への支援など、今後の洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の振興に向けた取組を進める。 ● 競争力強化に向けた技術開発等に対して支援を行い、地域経済の中核的役割を担うことのできる企業を「中核企業」として県内36社（県北8、県央13、県南15）を認定しており、引き続き中核企業の創出及び成長を図るため、伴走支援等によるサポートを行う。 など
2-2	○ 秋田県内企業経営者の若返りが進んでいないことから、平均年齢は依然高い水準が続いており、後継者不在率も全国水準から見ても高い状態となっている。 など	○ 国事業を委託されている、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業者毎に、第三者承継やM&Aも含め最適な事業承継支援が行われるよう、中小企業支援ネットワークの活動を強化するとともに、県独自の支援として、M&A補助金や、アドバイザー派遣事業、事業承継に係るセミナーを開催する。 など
2-3	○ サプライチェーンの国内回帰やリモートワークなどの新しい働き方、生産部門・オフィス機能の分散再配置などの新たな企業ニーズに対応した取組が求められている。 など	○ 国際情勢の変化が国内製造拠点の再構築・強化を後押ししており、この機に設備投資を加速しようとする企業のニーズに対応するほか、テレワークやサテライトオフィスの活用により首都圏等企業の県内拠点化の促進を図る。 など
2-4	○ 働き方改革の取組が進む中で、コロナ禍を契機としてテレワークなどの多様な働き方のニーズが高まってきている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点は2.30で2番目に低く、高校生、大学生の時から研修やインターンシップ等で県内産業人材の育成を進めるべきなどの意見があった。 など	○ テレワークなどの柔軟な勤務形態の導入や社員のキャリアアップ支援など、多様な働き方ができる職場づくりに向けた取組を進める。 ● 高校2年生修了までに、全生徒が各事業所等で就業体験を行うこととしているが、ボランティア活動等で同等の体験活動を行っている学校もある。事業所等と連携を図りながら、引き続き、高校生インターンシップ推進事業の充実に取り組んでいく。 また、大学生等のインターンシップが本格化する夏を前に、県内企業のインターンシッププログラム紹介セミナーなどを開催し参加を促進する。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

7 政策評価委員会の意見

施策評価（令和4年度）

施策評価調書

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
施策2-1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	地域産業振興課
評価者	産業労働部長	評価確定日	

1 施策のねらい（施策の目的）

現在も成長過程にあり、今後も拡大が見込まれる成長分野（航空機・自動車・新エネルギー関連・医療福祉関連・情報関連）への参入促進や参入した企業の競争力強化、地域経済を牽引する中核企業の創出・育成により、本県産業の付加価値生産性の向上を図るとともに、環境変化に柔軟に対応する重層的な産業構造を構築します。また、全国的にも成長分野の競争力強化や中核企業の創出・育成に向けた取組が進む中、本県が持つ強みを生かした特色ある施策の展開により、全国に存在感を示し、人や企業を本県に呼び込むとともに将来を担う若者の確保につなげます。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析								施策の方向性(1)(5)(6)	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
輸送用機械器具製造業の製造品出荷額 (億円)	目標			1,220	1,269	1,319	1,372	R4.9月判明予定	
	実績	1,124	1,568	(1,423)	(1,321)	(1,212)			
	達成率			(116.6%)	(104.1%)	(91.9%)	—		
出典：県輸送機産業振興室調べ	指標の判定			(a)	(a)	(b)	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	- 令和3年度の実績値は未判明となっているが、最新の統計である2年度実績値は、対前年度比で△109億円（△8.3%）となった。3年度は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により東南アジアを中心にロックダウンが行われことによる自動車部品の供給難や、世界的な半導体不足などの影響により、一層の落ち込みも懸念される。 - このような情勢下においても、商談会を活用したビジネス機会の提供、近年のEVシフトや航空機電動化に対応した将来産業の創出に向けた取組、また、アドバイザーによる製造工程の改善指導や企業の中核人材育成の取組を通じ企業競争力の向上に努めている。 - なお、3年度における自動車の国内販売台数は、世界的な半導体不足により約422万台と1976年以来の低水準となった。一方、航空機においては、国内線需要に回復の兆しが見られ、小型機（座席数200未満）の新規受注が増えたことから、3年次のボーイング（米国）、エアバス（欧州）の1680機（2年次の約3倍）となった。 - 本指標は、輸送機向け部品等の出荷額をより実態に近い形で把握しようとする本県独自調査の実績値であり、他県との比較は困難であるが、参考として、工業統計調査（経済産業省）における輸送機用機械器具製造業の製造品出荷額等で比較すると、本県の平成30年実績は734億円、令和元年実績は671億円と減少しており、順位はいずれも全国39位（前年同位）、東北5位（前年同位）にとどまっている。	
		東北	—	—	—	—	—		

								施策の方向性(3)(5)(6)	
代表指標②		年度	現状値 (H27)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
医療機器関連製造業の製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)(億円)		目標			587	611	635	660	H28実績値 573
		実績	548	595	(602)	(615)	R4.10月判明予定	R5.10月判明予定	
		達成率			(102.6%)	(100.7%)	—	—	
出典:経済産業省「工業統計調査」		指標の判定			(a)	(a)	n	n	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	15位	16位	13位	11位	11位	—	国「薬事工業生産動態統計」による
		東北	3位	2位	2位	(2位)	(2位)	—	
	- 令和2年の実績値は未判明。 - 新型コロナウイルス感染症の影響により人工呼吸器やPCR検査機器等の需要が全国的に増加しており、令和2年は実績値の増加が見込まれる。 - 医療現場のニーズと県内ものづくり企業とのマッチング機会の提供、医療福祉機器等の開発や企業の中核となる人材育成への支援等により、県内の医療機器製造業許可事業所数は約10年で2倍(H20:14事業所→R2:28事業所)に増加しており、製造品出荷額等も増加傾向が続いている。 - 本指標の実績値は、国の工業統計調査の基礎資料として本県が作成する品目別統計表における関連製造品出荷額の合計額により把握しているため他県との比較は困難であるが、参考として、薬事工業生産動態統計(厚生労働省)における医療機器生産金額で比較すると、令和2年の本県の順位は、全国11位(前年同位)、東北2位(前年同位)となっている。								

※ 指標の判定基準

「a」: 達成率 $\geq$ 100% 「b」: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」: 80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」: 現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」: 実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

2－2 成果指標・業績指標の状況と分析							施策の方向性(2)(6)		
成果・業績指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
風力発電設備導入量(kW)		目標			60,000	60,000	60,000	155,000	
		実績	74,153	15,453	69,040	138,585	69,970	0	
出典：県エネルギー・資源振興課調べ		達成率			115.1%	231.0%	116.6%	0.0%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	2位	2位	1位	1位	1位	2位	H30以降は、JWP Aによる毎年12月末 時点の統計を参照
		東北	2位	2位	1位	1位	1位	2位	
	・ 県内企業に対してアドバイザー派遣やメンテナンス技術者の養成に関する支援等を行うことで風力発電事業への参入を促進しているところであるが、令和3年度はリブレースを除き新規に運転開始した風力発電所がなかった。								
	・ 港湾区域内の大規模な洋上風力発電所が令和4年内に運転開始を予定していることに加え、一般海域においても事業者が選定され、今後事業化に向けた取組が本格化していくことから、長期的には導入量は増加する見込みである。								

							施策の方向性(4)(6)		
成果・業績指標②		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
情報関連産業における自社商品開発企業数(社)		目標			7	7	10	10	R4.10月判明予定
		実績	5	16	(16)	(15)	(16)		
出典:県デジタルイノベーション戦略室調べ		達成率			(228.6%)	(214.3%)	(160.0%)	－	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－	－	－	
		東北	－	－	－	－	－	－	
	・ 令和3年度の実績値は未判明だが、最新の統計である2年度実績値は、3年度目標値の160%の水準となっているため、令和3年度も目標値を上回る見込みである。								

							施策の方向性(5)(6)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
県の集中的支援による中核企業化の実績 (社)	目標			5	5	5	5	
	実績	5	5	4	3	0	0	
出典:県地域産業振興課調べ	達成率			80.0%	60.0%	0.0%	0.0%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	・中核企業化の達成基準には、従業員数及び決算報告書における売上金額等を定めており、新型コロナウイルス感染症等の外部環境に大きく左右されることが実状である。令和3年度においては目標を達成できていないが、中核企業化には至らずとも技術面の向上を果たした企業があるなどの成果が現れている。							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進【輸送機産業振興室】	指標	代表①
- 加工技術の強化などQCDの向上、ものづくり人材育成のための各種研修会やセミナーを実施した（延べ16回<+6回>）。 - 品質マネジメントに関する国際的な認証の取得を支援した（IATF16949取得事業計画の継続中1社、取得累計5社<+1社>、JISQ9100取得累計5社<±0社>）、Nadcap取得累計3社<±0社>）。 - 自動車産業への参入促進を目的とした北海道・東北8道県合同展示商談会をWeb及び対面で開催した（Web・対面展示商談会は、本県から4社が出展。Webのみ展示商談会は、本県から9社が出展）。その結果、Web・対面展示商談会に出展した県内企業1社に対し、見積依頼があったが、商談成立には至っていない。 - 電動パワーユニット分野の中核拠点創生に向け、量産設備の導入支援による生産体制の整備を促進するとともに、企業の効率的な生産体制の構築に向けアドバイザーによる助言を実施した（国内大手自動車メーカーと関連部品の量産に向けた共同開発を進めている）。 - 地方大学・地域産業創生交付金を活用した「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」事業により、県内大学、地域企業が協力しながら、航空機システムをはじめとした電動化技術に係る研究開発・人材育成の拠点創生支援による関連産業の活性化を図った。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> 新型コロナウイルス感染症の再拡大により東南アジアを中心にロックダウンが行われことによる自動車部品の供給難や、世界的な半導体不足などの影響により、一層の落ち込みも懸念される。		

(2) 地域資源を活用した新エネルギー関連産業の振興	指標	成果①
【エネルギー・資源振興課、公営企業課、発電所建設室、農山村振興課】		
- 一般海域における洋上風力発電事業や秋田港・能代港における港湾区域内の洋上風力発電事業について、再エネ海域利用法に基づく法定協議会の開催や発電事業者と関係団体の調整等の支援を行った。 - 風力発電等に関する県内事業者の取組を支援するため、事業計画等を指導する専門アドバイザーの派遣、メンテナンス技術者養成への助成等を行った（アドバイザー派遣1件<△1件>、メンテナンス技術者養成助成3件<△1件>）。 - 地熱資源の開発や利活用に対する知見を深め、地域における地熱エネルギー活用による振興策を検討するために設立した産学官連携のコンソーシアムを運営し、先進地視察や講演会・講習会の開催等の取組を推進した（先進地視察1回<±0回>、講演会・講習会1回<±0回>）。 - 農業水利施設を利用した小水力発電について、由利本荘市上市地区ほか2地区で小水力発電の整備を進めた（稼働施設数5箇所）。 - 成瀬及び鳥海地点において、新規水力発電の建設を進めた。また、鎧畑発電所において大学及び県内企業とともに、高効率化・コスト低減に向けた新型水車の実証機を設置し、実証試験を行うなど、導入促進につなげる取組を推進した。 - 産学官連携による秋田水素コンソーシアムのメンバーを対象とし、秋田商工会議所等とともに水素関連講演会を開催したほか、先進地視察により、水素社会を取り巻く最新動向について情報共有を図り、企業間連携を促進した（講演会4回<+3回>、先進地視察1回<±0回>）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> 地熱資源の開発や地熱と地域との共生に関する県民の理解促進を目的としたシンポジウムは、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大により開催を中止したが、代替措置として、県広報紙への地熱に関する記事の掲載、秋田市内で行われた「秋田の再生可能エネルギー展」や「洋上風力理解促進セミナー・展示会」へのパネル出展等により県民の理解促進を図った（シンポジウム0回<△1回>、県広報紙への記事掲載1回<+1回>、展示会へのパネル出展等2回<+2回>）。		

(3) 産学官連携による医療福祉関連産業の育成【地域産業振興課】	指標	代表②
- 県内のものづくり企業が首都圏の医療機器メーカー・ディーラーと連携するきっかけづくりのため、オンラインでの商談会を開催した（参加県内企業20社、商談48件）。 - 臨床工学技士会や理学療法士会のほか、新たに作業療法士会、言語聴覚士会も加え、医療現場のニーズと県内企業とのマッチングを図るためのニーズ発表会を開催し、6件の医療ニーズを発表したほか、新たな取組として、県内企業の製品や技術シーズなど5件を医療従事者に紹介するとともに製品等に関して現場視点でのアドバイスを行った。 - ウィズコロナに対応した医療機器等の開発に取り組む県内企業に対して助成した（補助件数6件）。 - 感染予防物資等の生産・供給を行う県内ものづくり企業と医療機関等とのマッチング支援により医療物資の地域供給体制を構築する「ものづくりチームあきた」に登録する県内企業の製品（14種類延べ572製品）について、医療機関や福祉施設、宿泊施設等へのモニター供給を行った。 - 医療福祉関連産業の現状や参入に必要な関係法令、ノウハウ等を学ぶオンラインセミナーを開催（延べ53名受講）し、医療福祉関連産業に新たに参入した企業等の人材育成の取組が強化された。 - 県内企業の「ヘルステック産業」への参入を促進するため、県内企業が秋田大学及び産業技術センターとコンソーシアムを形成し取り組む、AIを活用したがん診断及び遠隔画像診断を可能とする医療機器等向けの試薬の開発を支援した（子宮頸がん細胞の染色に使用する専用試薬の製品化に向けた生産体制整備）。 - 医療福祉ヘルスケア関連企業ガイドブックを制作・配布したほか（1,500部）、新たに医療機器・ヘルスケア関連の県内企業を学生に紹介するガイドブック（1,200部）を制作し、県内大学等に配布するとともに、医療・バイオ系県内企業への就職を促進するため、昨年度に引き続き県立大学秋田キャンパスと連携し、県内企業による企業説明会を開催したほか（展示企業数4社、来場者数90名）、新たに県立大学本荘キャンパスにおいても同様に企業説明会を開催した（展示企業数4社、来場者数27名）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> - 首都圏商談会及び医療福祉関連産業への参入セミナーについては完全オンライン方式で実施した。 - 医療機関の現場ニーズを発表する医療ニーズ発表会、秋田大学及び県立大学本荘キャンパスにおける技術展示及びセミナーを行うオープンカレッジについては中止とし、代替として、県立大学秋田・本荘キャンパスにおける小規模イベントの開催のほか、就職サイトやガイドブック配布により県内企業の技術等のPRを行った。		

(4) 大規模市場へ参入する情報関連産業の振興【デジタルイノベーション戦略室】	指標	成果②
- 産業分野の競争力強化や地域課題等の解決につながるDXの先行事例を創出するため、3件の実証プロジェクトを選定した。 - 首都圏における転職フェアへの出展やICT専門員（1名）による県内ICT企業のPRを行い、県内就職を支援した。 - 情報関連企業の立地を促進するため、これまでに新規立地10件、事業拡大10件を指定し、通算（平成28年度～令和2年度）の新規雇用者数は134名となった（3年度：新規指定2件、新規雇用者数20名<対前年比+6名>）。		

(5) コネクタハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出		
【地域産業振興課、デジタルイノベーション戦略室】	指標	成果③
「ものづくり中核企業成長戦略推進事業」において、過年度の支援対象認定企業（21社<△10社>）のフォローアップを実施した。また、「伴走型ものづくり中核企業育成支援事業」においては、支援対象企業7社<+1社>に対し、研修のコーディネート（4件<△3件>）を行うなど総合的な支援を実施した。 - 生産性の向上に資するIoT、AI技術等の導入支援として、簡易なセンサーとマイコンを用いたデータ収集技術を習得するためのIoT技術研修会を開催する（参加者29名<±0名>）とともに、IoTを活用して成果を上げている企業のシステムのトライアル導入を支援した（2社<±0社>）。 - 新たなものづくり時代を見据えながら、県内企業からのニーズを踏まえ、実践型の設計技術者育成事業を実施し、ものづくりに必要な人材を育成した（研修実績延べ483件<+242件>、参加企業40社<+5社>）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> 非接触・非対面での働き方への関心が高まっていることに加え、製造業の生産現場における業務改善にIoTを活用した作業工程の見える化や遠隔管理といったデジタル化全般におけるニーズが増加している。		

(6) 県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用【地域産業振興課】	指標	
・ コロナ時代における新たな製品やサービスの開発・実用化に向け、県内大学等のシーズや知見を活用した、産学官連携による研究開発や実証・社会実装を支援する「技術イノベーション創出・活用促進事業（産学連携チャレンジ促進事業）」により、県内大学や企業等による研究開発を支援した（7件）。 ・ 高エネルギー加速器産業の部品市場への参入や施設利活用の高度化を目指す秋田県高エネルギー加速器技術研究会の活動を通じて、県内企業による既存放射光施設を利用した光学部品の開発・品質向上の取組を支援した（1件）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> ・ ウィズ・アフターコロナに対応した研究開発ニーズは高く、「技術イノベーション創出・活用促進事業（産学連携チャレンジ促進事業）」の応募件数は採用予定件数7件に対して14件となり、応募倍率は2倍に上った。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 代表指標の達成状況については、①「輸送用機械器具製造業の製造品出荷額」、②「医療機器関連製造業の製造品出荷額等」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、2年度の実績値は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響があったものの、自動車産業において、8月以降は中国、北米需要の回復等による持ち直しの動きが見られたことなどから、△109億円（8.3%）となった。3年度の実績値については、新型コロナウイルス感染症再拡大や世界的な半導体不足の影響などが懸念される。 ● 代表指標②に関しては、令和元年度の実績値は615億円で、元年度目標値（611億円）に対しては100.7%の水準に、3年度目標値（660億円）に対しては93.1%の水準に達しており、医療現場ニーズや医療福祉機器メーカー等と県内企業とのマッチング支援や、医療福祉機器開発への支援等により増加傾向が続いている。新型コロナウイルス感染症の影響により医療機器の需要は拡大しており、今後も引き続き増加が見込まれる。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		地域経済を牽引することができる競争力を持った企業が増えている。					
満足度		調査年度	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見		2.9%	4.0%	4.6%	4.6%	+0.0
	十分	(5点)	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%	+0.0
	おおむね十分	(4点)	2.7%	3.7%	4.2%	4.2%	+0.0
	ふつう	(3点)	27.8%	30.7%	28.1%	31.6%	+3.5
	否定的意見		44.1%	40.2%	44.7%	40.4%	△4.3
	やや不十分	(2点)	22.9%	21.2%	24.5%	21.1%	△3.4
	不十分	(1点)	21.2%	19.0%	20.2%	19.3%	△0.9
	わからない・無回答		25.3%	25.1%	22.6%	23.4%	+0.8
	平均点		2.17	2.27	2.22	2.29	+0.07
調査結果の認識、取組に関する意見等							
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.29」で、「ふつう」の3より0.71低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は4.6%、「ふつう」は31.6%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は40.4%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は36.2%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・企業の活躍の状況を知る機会がないため評価が低くなってしまっている。もっと情報発信がほしい。（女性／70歳以上／秋田地域） ・競争力がある企業は一部の企業で、全体的には少ないと感じている。（男性／60歳代／仙北地域） ・企業同士の競争は大きい都市の企業ではあるが、田舎の企業にはできないと思う。自分の会社を維持するので精一杯のように思える。（女性／60歳代／鹿角地域）							

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 今後成長が見込まれるモビリティの電動化への対応が、企業成長の上で重要となっており、電動化シフトのビジョンが明確となっている企業がある一方、特に意識していない企業も散見される。	○ 電動化をテーマとするセミナーや、中京圏等の自動車メーカーと県内企業の電動化ビジネスマッチングのためのコーディネーターの配置、電動化部品量産のための設備導入補助金等、意識醸成から量産までの各種支援を推進する。
(2)	○ 再エネ海域利用法に基づく公募による事業者の選定や後続となる案件形成により、洋上風力発電における事業者と県内企業のマッチングに向けた動きが今後本格化していくため、これを契機とした関連産業の育成・集積、県内人材の育成・活用等につなげていくことが求められている。	○ 県内企業による風力発電メンテナンスへの参入を引き続き支援するほか、発電事業者のみならず、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチングや県内人材の育成への支援など、今後の洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の振興に向けた取組を進める。
(3)	○ 医療福祉関連産業については、高い品質管理体制や関係法令等の知識・ノウハウのほか、医療や福祉の現場ニーズの把握が必要であるものの、対応できる企業が少なく参入が進んでいない。 ○ 医療福祉機器の販路開拓のためには、医療福祉機器独自の取引形態への対応及び医療機器メーカー等とのネットワーク構築が必要となるが、対応できる県内企業が少ない。	○ 参入に必要な知識やノウハウ等を習得するセミナーの実施や、医療従事者による医療ニーズの発表により、県内企業の医療福祉分野への参入を促進する。 ○ オンラインでビジネスマッチングを行うデジタルプラットフォームの構築等により、県内企業と全国の医療福祉機器メーカー等とのネットワーク構築や商談機会の創出を支援する。
(4)	○ 全国的にICT人材が不足する中、給与・待遇格差や県内ICT企業の情報発信不足から、首都圏のICT企業等に人材が流出する傾向がある。	○ デジタル人材の確保を図るため、専任職員を配置し、県内ICT企業のPRを行うとともに、転職サイトを活用し、県内ICT企業と県内外の求職者とのマッチングを支援する。

(5)	○ 各分野の県内企業においてはＩＣＴの活用が浸透しておらず、一部、優良な事例は存在するものの、ＩｏＴ、ＡＩ等の先進技術の導入は限定的である。 ● 競争力がある企業は一部の企業で、全体的には少ないと感じている。（県民意識調査より）	○ デジタル技術の普及啓発を図るため、デジタル技術の活用方法について、団体等への訪問による相談会等を開催するとともに、事業者の個別ニーズに応じた伴走型のサポートを行うほか、デジタル技術の導入に取り組む事業者に対する支援を行う。 ● 競争力強化に向けた技術開発等に対して支援を行い、地域経済の中核的役割を担うことのできる企業を「中核企業」として県内36社（県北8、県央13、県南15）を認定しており、引き続き中核企業の創出及び成長を図るため、伴走支援等によるサポートを行う。
(6)	○ コロナ禍において多様なビジネスチャンスが生まれているが、県内企業においては、先の見通しが立たない中、新たな製品やサービスの創出に向けた研究開発への十分な人的・資金的資源を確保することが困難な状況にある。	○ コロナ時代に対応した新たな製品や従来の「技術」とらわれないサービスの創出に向けた研究開発の促進に向けて、産学官連携のマッチングや研究開発資金の提供などの支援を行う。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

--

事業コード	01020201	政策コード	01	政策名	産業・雇用戦略
事業名	新エネルギー産業創出・育成事業	施策コード	02	施策名	地域資源を生かした成長産業の発展
部局名	産業労働部	課室名	エネルギー・資源振興課	施策目標(指標)名	新エネルギー関連産業の振興
				班名	新エネルギー振興班
				(tel)	2281
				担当課長名	三浦 均
				担当者名	東海林 遼
1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)				3 . 事業目的 (どのような状態にしたいのか)	
地球温暖化の進行や原油価格の上昇を背景に、今後、市場規模が急速に拡大する新エネルギーや省エネルギー等の分野を将来の秋田県産業と雇用を担う分野として位置づけ、県内企業による関連機器や部品等の製造や関連企業の立地等を強力に推進する必要がある。				本県の有するポテンシャルを最大限に生かし、我が国が目指すエネルギーミックスの実現に貢献するとともに、再生可能エネルギーの導入拡大を県内企業による関連産業の振興及び雇用創出につなげる。	
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題				(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業	
東日本大震災の発生とそれに続く原子力発電所事故を契機として、我が国における再生可能エネルギー導入拡大の機運が高まり、平成24年7月には固定価格買取制度が創設されるなどしてその導入が図られてきた。その中にあって、令和2年10月に菅内閣総理大臣が2050年のカーボンニュートラルを宣言したことに加え、令和3年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画において再生可能エネルギーを主力電源として最優先の原則のもとで最大限導入していくことが盛り込まれていること等から、企業による再生可能エネルギー関連産業への参入意欲は高まっている。				4 . 目的達成のための方法	
				事業の実施主体	
				事業の対象者・団体	
				達成のための手段	
				洋上風力発電の導入に向け、再エネ海域利用法における県としての役割を適切に果たすほか、地元関係者に対する再生可能エネルギーの理解促進のための取組等を継続することで、その導入拡大を図る。その上で、県内企業によるメンテナンス産業等への参入に向けた助成や、県内企業と発電事業者のマッチング機会の提供等を行うことにより、県内の産業振興を目指す。	
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)				5 . 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止	
ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期 : R03 年 03 月)				評価の内容	
ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した				● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止	
ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に)				(一次評価結果) 国が再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組を加速化させ、全国的に再生可能エネルギーへの関心が高まっている中で、本県の強みである再生可能エネルギーの最大限の導入及び新エネルギー産業の創出・育成を推進する本事業は 時宜を得たものである。引き続き本事業を継続し、再生可能エネルギーの導入を産業振興に結びつける取組を実施して いく必要がある。	
ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容				再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図るとともに、関連産業の育成を支援した。	
新エネルギー分野に関心を持ったり、新規に関連機器等の製造に取り組み企業数が増えてきている。また、固定価格買取制度の創設や再エネ海域利用法の施行により、風力発電を中心とした大規模な発電 事業が複数の事業者により計画されている。				評価に対する対応	
6 . 事業の全体計画及び財源					
順位	事業内訳	左	説	明	単位(千円)
01	再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギーを活用した発電等の事業を行う県内事業者の創出・育成に向けた情報収集や県民に向けた広報活動等を行う。			02年度 3,189
02	新エネルギー関連産業創出支援事業	風力発電メンテナンスに係る人材育成や、発電事業者と関連産業への進出を目指す県内企業とのマッチング支援等を行う。			03年度 2,609
03	洋上風力発電導入促進事業	県内の産業振興や雇用創出を図るために洋上風力発電の導入を促進するとともに、県内企業による関連産業への参入を目指したフォーラムやビジネスセミナーの開催等を行う。			04年度 7,571
04	水素エネルギー導入促進事業	水素エネルギー利用に係る取組の推進母体となる産学官コンソーシアムの形成を図り、コンソーシアム主体のセミナー等を開催する。			05年度 7,571
05	地熱エネルギー多面的利用促進事業	地熱エネルギーを活用したバイナリー発電や農業利用など、多面的な利用を進め地域振興につなげていくため、産学官によるコンソーシアムの形成等を図る。			06年度 7,571
-	-	その他合計			07年度 7,571
財源内訳		左			08年度 7,571
国庫補助金	令和3年度(補正予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金、地熱発電の資源量調査				09年度 7,571
県債					10年度 7,571
その他					11年度 7,571
一般財源					12年度 7,571

7.事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標名		県内の新エネルギー等による発電設備容量（累積）					指標の種類			
指標式		風力、地熱、大規模太陽光（kW）（累積）					● 成果指標 ○ 業績指標			
年度別の目標値（見込まれる効果）		低減目標指標					○ 該当 ● 非該当			
指標	指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
目標a	822,000	822,000	822,000	1,072,760	1,081,300	1,179,900	1,179,900	0	0	
実績b	921,960	921,960	921,960	0	0	0	0	0	0	
b / a	112.2%	112.2%	0%	0%	0%	0%	0%			
東北及び全国の状況 平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行された。										
データ等の出典		エネルギー・資源振興課調								
把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月								
指標名							指標の種類			
指標式							● 成果指標 ○ 業績指標			
年度別の目標値（見込まれる効果）		低減目標指標					○ 該当 ● 非該当			
指標	指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
目標a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
b / a										
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 00月 ○ 翌々年度 月								
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価										
課題に照らした妥当性										
【理由】	令和3年度に閣議決定された第6次エネルギー基本計画において再生可能エネルギーを主力電源として最優先の原則のもとで最大限に導入していくことが明記されていることから、脱炭素社会への要請や再生可能エネルギーの導入拡大の必要性は高まっている。					● a ○ b ○ c				
【理由】	住民ニーズに照らした妥当性					● a ○ b ○ c				
【理由】	国が再生可能エネルギーの導入拡大を成長戦略として位置づけたこと等に伴い、企業による発電事業や関連産業への参入意欲は高まっている。					● a ○ b ○ c				
県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）										
□ 法令・条例上の義務	□ 内部管理事務	■ 県でなければ実施できないもの					● a ○ b ○ c			
□ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの										
【理由】	洋上風力をはじめとする再生可能エネルギーについては、県が事業環境の整備を行うことでその円滑な導入を支援することが重要。また、再生可能エネルギーの導入拡大を産業振興や雇用創出につなげるため、県による企業間のマッチング機会の提供等を通じて、県内企業 による関連産業への参入促進を図る必要がある。									